

令和2年度

安来市水道事業会計予算書

議第68号

令和2年度安来市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度安来市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	14,100件
(2) 年間総給水量	4,635,500 ³ m
(3) 1日平均給水量	12,700 ³ m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,140,000千円
第1項 営業収益		888,839千円
第2項 営業外収益		245,143千円
第3項 特別利益		6,018千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,086,000千円
第1項 営業費用		997,280千円
第2項 営業外費用		87,720千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額423,942千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,668千円及び過年度分損益勘定留保資金406,274千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	533,470千円
第1項 企業債	283,000千円
第2項 補助金	65,707千円
第3項 工事負担金	60,404千円
第4項 繰入金	124,359千円

支 出

第1款 資本的支出	957,412千円
第1項 建設改良費	497,702千円
第2項 企業債償還金	379,710千円
第3項 投資	80,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	283,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0% 以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 173,761千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、183,335千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は7,743千円と定める。

令和2年3月2日 提出

安来市長 近藤宏樹

令和2年度安来市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		1,140,000	
	1	営業収益	888,839	
		1 給水収益	852,800	水道料金
		2 受託工事収益	19,045	水道管移転工事収益外
		3 その他営業収益	16,994	
	2	営業外収益	245,143	
		1 受取利息及び配当金	121	預金利息、貸付金利息
		2 加入者分担金	8,944	
		3 雑収益	7,809	
		4 一般会計繰入金	58,976	
		5 長期前受金戻入	169,293	
	3	特別利益	6,018	
		1 その他特別利益	6,018	過年度分長期前受金戻入

支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1		水道事業費用	1,086,000	
	1	営業費用	997,280	
		1 原水及び浄水費	232,183	受水費、動力費
		2 配水及び給水費	91,835	委託料、修繕費
		3 受託工事費	16,160	工事請負費
		4 業務費	49,029	委託料
		5 総係費	61,260	
		6 減価償却費	521,813	
		7 資産減耗費	25,000	
	2	営業外費用	87,720	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	57,602	企業債利息
		2 雑支出	1,000	
		3 消費税	29,118	
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		533,470	
	1	企業債	283,000	
		1 企業債	283,000	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費外
	2	補助金	65,707	
		1 国庫補助金	65,707	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費外
	3	工事負担金	60,404	
		1 工事負担金	60,404	水道管移転工事収益外
	4	繰入金	124,359	
		1 繰入金	124,359	

支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		957,412	
	1	建設改良費	497,702	
		1 水源設備費	38,709	
		2 配水設備費	396,049	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費、配水管改良事業外
		3 営業設備費	2,670	
		4 建設事業管理費	60,274	
	2	企業債償還金	379,710	
		1 企業債償還金	379,710	
	3	投資	80,000	
		1 投資有価証券	80,000	

令和2年度安来市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,383
	減価償却費	521,813
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	228
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	43
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 138
	長期前受金戻入額	△ 175,311
	受取利息及び受取配当金	△ 121
	支払利息	57,602
	固定資産除却損	25,000
	未収金の増減額(△は増加)	61,613
	未払金の増減額(△は減少)	△ 10,061
	小計	492,051
	利息及び配当金の受取額	121
	利息の支払額	△ 57,602
	業務活動によるキャッシュ・フロー	434,570
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 576,187
	国庫補助金等による収入	65,707
	工事負担金による収入	60,404
	他会計からの繰入金による収入	124,359
	有価証券の取得による支出	△ 80,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,717
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	283,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 379,710
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,710
	資金増加額(又は減少額)	△ 67,857
	資金期首残高	1,214,677
	資金期末残高	1,146,820

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		22	5,434	76,568	57,446	139,448	26,809	166,257	
前 年 度		20		78,952	60,485	139,437	25,684	165,121	
比 較		2	5,434	△ 2,384	△ 3,039	11	1,125	1,136	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	1,746	19,181	13,460	6,583	1,832	2,538	1,152
	前年度	1,890	19,043	13,550	6,702	1,832	2,510	642
	比較	△ 144	138	△ 90	△ 119	0	28	510
内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費		合 計	備 考	
	本年度		954	10,000		57,446		
	前年度		990	13,326		60,485		
	比較		△ 36	△ 3,326		△ 3,039		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		19		76,568	56,344	132,912	25,782	158,694	
前 年 度		20		78,952	60,485	139,437	25,684	165,121	
比 較		△ 1		△ 2,384	△ 4,141	△ 6,525	98	△ 6,427	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	1,746	18,416	13,460	6,570	1,832	2,214	1,152
	前年度	1,890	19,043	13,550	6,702	1,832	2,510	642
	比較	△ 144	△ 627	△ 90	△ 132	0	△ 296	510
内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費		合 計	備 考	
	本年度		954	10,000		56,344		
	前年度		990	13,326		60,485		
	比較		△ 36	△ 3,326		△ 4,141		

※短時間勤務職員なし

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		(3)	5,434		1,102	6,536	1,027	7,563	
前 年 度		(0)							
比 較		(3)	5,434		1,102	6,536	1,027	7,563	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度		765		13		324	
	前年度							
	比較		765		13		324	
内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費		合 計	備 考	
	本年度					1,102		
	前年度							
	比較					1,102		

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書き)

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,384	給 与 改 定 に伴う増減分	18		給与改定の状況 給料改定率 +0.1% 給与改定実施時期 31年4月
		昇 給 に伴う増加分	159		
		その他の増減分	△ 2,561	退職 配置換 △ 2,640 79	
職員手当	△ 4,141	制 度 改 正 に伴う増減分	262	勤勉手当 262	制度改正の状況 勤勉手当改正月数 +0.05月 制度改正実施時期 元年12月
		その他の増減分	△ 4,403	扶養手当 △ 144 期末手当 △ 627 勤勉手当 △ 352 時間外勤務手当 △ 132 通勤手当 △ 296 住居手当 510 特殊勤務手当 △ 36 退職給付費 △ 3,326	退職 △ 1,790 配置換 △ 70 その他 △ 2,543

3 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	349,558
	平均給与月額	406,412
	平均年齢	45歳7月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	354,361
	平均給与月額	410,028
	平均年齢	45歳9月

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	企業職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	150,600	147,900
大 学 卒	171,700	171,700	—

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現在	1 級		
	2 級	2	10.5
	3 級	2	10.5
	4 級	10	52.6
	5 級	2	10.5
	6 級	2	10.5
	7 級	1	5.3
	計	19	100.0
平成31年1月1日 現在	1 級	2	11.1
	2 級		
	3 級	1	5.6
	4 級	10	55.6
	5 級	2	11.1
	6 級	2	11.1
	7 級	1	5.6
	計	18	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 任	主 幹	主 査 専門官	課 長	部 長

エ. 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職員数(A)	(人) 19	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 17	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
	8号給 (人)		
比率(B) / (A)	(%) 89.5		
前 年 度	職員数(A)	(人) 20	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 18	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
	8号給 (人)	1	
比率(B) / (A)	(%) 90.0		

オ. 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.7
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理手当、停水処分手当

カ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	R2.4.1現在
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	H31.4.1現在
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	R2.4.1現在

キ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2~20%		
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 3~45%		

ク. その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和元年度安来市水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	779,426		
(2) 受託工事収益	29,450		
(3) その他営業収益	13,357	822,233	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	215,817		
(2) 配水及び給水費	91,531		
(3) 受託工事費	17,518		
(4) 業務費	55,253		
(5) 総係費	71,916		
(6) 減価償却費	571,067		
(7) 資産減耗費	25,000	1,048,102	
営業損失			225,869
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	403		
(2) 加入者分担金	8,675		
(3) 雑収益	7,196		
(4) 一般会計繰入金	72,915		
(5) 長期前受金戻入	152,975	242,164	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	62,958		
(2) 雑支出	11,298	74,256	167,908
経常損失			57,961
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	31,006	31,006	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	400	400	30,606
当年度純損失			27,355
前年度繰越利益剰余金			20,866
当年度未処理欠損金			6,489

令和元年度安来市水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		66,394,317	
ロ 建 物	973,982,615		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 528,006,725</u>	445,975,890	
ハ 構 築 物	16,724,893,796		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,396,421,571</u>	9,328,472,225	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,209,123,232		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,448,377,246</u>	1,760,745,986	
ホ 車 輛 運 搬 具	25,325,270		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,749,102</u>	4,576,168	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,288,839		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,964,238</u>	2,324,601	
ト 建 設 仮 勘 定		35,877,654	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,644,366,841
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		190,900	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>190,900</u>
固 定 資 産 合 計			11,644,557,741
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,214,676,579	
(2) 未 収 金	168,527,711		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,506,768</u>	162,020,943	
(3) 貯 蔵 品		1,538,039	
(4) 前 払 金		412,930	
(5) そ の 他 流 動 資 産		1,200,000	
流 動 資 産 合 計			<u>1,379,848,491</u>
資 産 合 計			<u><u>13,024,406,232</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>5,927,632,084</u>		
企 業 債 合 計		5,927,632,084	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>215,721,079</u>		
引 当 金 合 計		215,721,079	
固 定 負 債 合 計			6,143,353,163

4 . 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	378,775,384	
企業債合計		378,775,384

(2) 未 払 金

イ 営業未払金	13,841,057	
ロ その他未払金	228,162,022	
未払金合計		242,003,079

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金	10,082,229	
ロ 法定福利費引当金	1,972,851	
引当金合計		12,055,080

(4) 預 り 金

36,577,976

(5) その 他 流 動 負 債

1,200,000

流動負債合計		670,611,519
--------	--	-------------

5 . 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

6,841,136,957

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 3,210,480,757

繰 延 収 益 合 計

3,630,656,200

負 債 合 計

10,444,620,882

資 本 の 部

6 . 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固有資本金	884,085,771	
ロ 繰入資本金	443,244,850	
ハ 組入資本金	856,010,058	
資本金合計		2,183,340,679

7 . 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 工事負担金	19,391,095	
ロ 受贈財産評価額	14,123,681	
ハ 寄付金	63,880	
ニ 国 県 補 助 金	35,140,912	
ホ 補 償 金	16,369,727	
資本剰余金合計		85,089,295

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金	252,478,223	
ロ 建設改良積立金	65,366,450	
ハ 当年度未処理欠損金	6,489,297	
利益剰余金合計		311,355,376

剰余金合計		396,444,671
-------	--	-------------

資 本 合 計		<u>2,579,785,350</u>
---------	--	----------------------

負 債 資 本 合 計		<u>13,024,406,232</u>
-------------	--	-----------------------

令和元年度注記事項

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	6～20年
車輛運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・電話加入権

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は119,089千円である。

III. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に977千円を使用する予定である。

(2) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,796千円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金1,330千円を取り崩す予定である。

(4) 修繕引当金

当事業年度において、会計処理方法の変更により26,092千円を取り崩し、特別利益に計上する予定である。

4 . 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	<u>385,206,219</u>		
企業債合計		385,206,219	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	3,780,273		
ロ その他未払金	<u>132,008,338</u>		
未払金合計		135,788,611	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	10,309,812		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,016,448</u>		
引当金合計		12,326,260	
(4) 預 り 金		36,577,976	
(5) その他流動負債		<u>1,200,000</u>	
流動負債合計			571,099,066
5 . 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		7,069,203,248	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,385,791,757</u>	
繰延収益合計			<u>3,683,411,491</u>
負債合計			<u><u>10,304,722,885</u></u>
資 本 の 部			
6 . 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固有資本金		884,085,771	
ロ 繰入資本金		443,244,850	
ハ 組入資本金		<u>856,010,058</u>	
資本金合計			2,183,340,679
7 . 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工事負担金	19,391,095		
ロ 受贈財産評価額	14,123,681		
ハ 寄 付 金	63,880		
ニ 国 県 補 助 金	35,140,912		
ホ 補 償 金	<u>16,369,727</u>		
資本剰余金合計		85,089,295	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	252,478,223		
ロ 建設改良積立金	65,366,450		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>5,106,467</u>		
利益剰余金合計		<u>312,738,206</u>	
剰余金合計			<u>397,827,501</u>
資 本 合 計			<u><u>2,581,168,180</u></u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>12,885,891,065</u></u>

令和 2 年 度 注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・電話加入権

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は140,303千円である。

III. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に995千円を使用する予定である。

(2) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,592千円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金1,289千円を取り崩す予定である。

令和 2 年 度

安来市水道事業会計予算明細書

令和2年度安来市水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	増減
1 水道事業収益			1,140,000	1,258,000	△ 118,000
	1 営業収益		888,839	992,745	△ 103,906
		1 給水収益	852,800	909,000	△ 56,200
		2 受託工事収益	19,045	69,178	△ 50,133
		3 その他 営業収益	16,994	14,567	2,427
	2 営業外収益		245,143	260,340	△ 15,197
		1 受取利息及び 配当金	121	403	△ 282
		2 加入者分担金	8,944	9,542	△ 598
		3 雑収益	7,809	7,811	△ 2
		4 一般会計 繰入金	58,976	72,915	△ 13,939
		5 長期前受金 戻入	169,293	169,669	△ 376
	3 特別利益		6,018	4,915	1,103
		1 その他特別利益	6,018	4,915	1,103

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		79,883	
		78,972	
		77,527	
給 水 収 益	852,800	77,527	
		9	
下 水 道 関 連 工 事	2,700		
受 託 修 繕	100	9	
そ の 他	16,245		
		1,436	下水道負担金外
手 数 料	1,195		
他 会 計 負 担 金	15,799	1,436	
		911	
預 金 利 息	121		
		813	
加 入 者 分 担 金	8,944	813	
		98	損害賠償金他外
賃 貸 料	38		
そ の 他 雑 収 益	1,072	98	
他 会 計 負 担 金	6,699		
一 般 会 計 繰 入 金	58,976		
長 期 前 受 金	154,362		
補 助 金 戻 入			
長 期 前 受 金	14,931		
そ の 他 戻 入			
長 期 前 受 金 戻 入	6,018		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 水道事業費用			1,086,000	1,210,000	△ 124,000
	1 営業費用		997,280	1,135,544	△ 138,264
		1 原水及び 浄水費	232,183	236,167	△ 3,984
		2 配水及び 給水費	91,835	105,895	△ 14,060

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		29,541	
		29,359	
		18,893	人件費 23,975
給 料	12,139		
手 当	5,878	30	
賞与引当金繰入額	1,706		
法 定 福 利 費	3,920		
法定福利費引当金繰入額	332		
被 服 費	97	9	
備 消 品 費	583	53	
燃 料 費	360	32	
光 熱 水 費	640	58	
手 数 料	811	74	
通 信 運 搬 費	4,318	393	
委 託 料	24,718	2,247	
賃 借 料	46		
修 繕 費	13,500	1,227	
動 力 費	45,288	4,117	
薬 品 費	1,668	152	
材 料 費	550	50	
補 償 費	666		
受 水 費	114,963	10,451	
		7,384	人件費 10,699
給 料	5,679		水質定期検査委託料 5,628
手 当	2,381	16	量水器取替委託料 7,752
賞与引当金繰入額	752		水道管路情報システムデータ更新業務
法 定 福 利 費	1,745		15,862
法定福利費引当金繰入額	142		
被 服 費	74	7	
備 消 品 費	660	60	
燃 料 費	566	51	
光 熱 水 費	998	91	
通 信 運 搬 費	4,908	446	
委 託 料	36,144	3,286	
手 数 料	876	80	
賃 借 料	94		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
		3 受託工事費	16,160	54,336	△ 38,176
		4 業 務 費	49,029	55,865	△ 6,836

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
修 繕 費	20,991	1,908	
路 面 復 旧 費	1,980	180	
動 力 費	11,975	1,089	
材 料 費	1,870	170	
		1,469	下水道関連工事 2,200
備 消 品 費	167	15	その他工事 10,250
燃 料 費	249	22	
修 繕 費	3,250	296	
材 料 費	44	4	
工 事 請 負 費	12,450	1,132	
		1,011	人件費 28,943
給 料	13,716		
手 当	5,839	26	
賞与引当金繰入額	2,088		
法 定 福 利 費	4,515		
法定福利費引当金繰入額	412		
報 酬	2,373	13	
被 服 費	120	11	
備 消 品 費	880	80	
燃 料 費	432	39	
印 刷 製 本 費	2,114	192	
通 信 運 搬 費	2,615	237	
委 託 料	11,271	178	
手 数 料	2,052	187	
賃 借 料	76	7	
修 繕 費	448	41	
保 険 料	78		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
		5 総 係 費	61,260	76,403	△ 15,143
		6 減 価 償 却 費	521,813	581,878	△ 60,065
		7 資 産 減 耗 費	25,000	25,000	0
	2 営 業 外 費 用		87,720	73,456	14,264
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57,602	64,372	△ 6,770
		2 雑 支 出	1,000	1,000	0
		3 消 費 税	29,118	8,084	21,034
	3 予 備 費		1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		602	人件費 52,417
給 料	19,015		
手 当	8,712	71	
賞与引当金繰入額	2,272		
法定福利費	5,847		
法定福利費引当金繰入額	445		
旅 費	481	44	
退職給付費	10,000		
退職手当負担金	6,126		
被 服 費	144	13	
備 消 品 費	340	31	
燃 料 費	205	19	
通 信 運 搬 費	600	55	
委 託 料	1,385	126	
手 数 料	190	17	
修 繕 費	1,805	164	
会 費 負 担 金	1,219	62	
保 險 料	1,316		
助 成 金	51		
公 課	250		
貸倒引当金繰入額	857		
有形固定資産減価償却費	521,813		
固定資産除却費	25,000		
		91	
企 業 債 利 息	57,519		
借 入 金 利 息	83		
		91	
そ の 他 雑 支 出	1,000	91	
消 費 税	29,118		
		91	
		91	
予 備 費	1,000	91	

(資本的收入及び支出)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本的收入			533,470	868,719	△ 335,249
	1 企 業 債		283,000	501,800	△ 218,800
		1 企 業 債	283,000	501,800	△ 218,800
	2 補 助 金		65,707	125,753	△ 60,046
		1 国庫補助金	65,707	125,753	△ 60,046
	3 工事負担金		60,404	92,098	△ 31,694
		1 工事負担金	60,404	92,098	△ 31,694
	4 繰 入 金		124,359	108,669	15,690
		1 繰 入 金	124,359	108,669	15,690
	○ 貸付金返還金		0	40,399	△ 40,399
		○ 他会計貸付金返還金	0	40,399	△ 40,399

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本の支出			957,412	1,242,195	△ 284,783
	1 建設改良費		497,702	814,217	△ 316,515
		1 水源設備費	38,709	407,006	△ 368,297
		2 配水設備費	396,049	347,342	48,707
		3 営業設備費	2,670	5,334	△ 2,664
		4 建設事業 管 理 費	60,274	54,535	5,739
	2 企業債償還金		379,710	347,978	31,732
		1 企業債償還金	379,710	347,978	31,732
	3 投 資		80,000	80,000	0
		1 投資有価証券	80,000	80,000	0

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
			生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費外
企 業 債	283,000		
国 庫 補 助 金	65,707		
消 火 栓 新 設 工 事	4,500		
下 水 道 関 連 工 事	1,850		
そ の 他 工 事	54,054		
一 般 会 計 繰 入 金	124,359		
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	0		

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		40,072	
		40,072	
		3,519	受水流量計更新工事外
委 託 料	3,333	303	
工 事 請 負 費	35,376	3,216	
		36,004	生活基盤近代化事業 125,024
委 託 料	9,500	863	水道管路耐震化等推進事業費 111,600
工 事 請 負 費	386,549	35,141	配水管改良工事 79,600
			下水道関連工事外 70,325
		243	
量 水 器 費	182	17	
車 輛 購 入 費	2,356	214	
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	132	12	
		306	人件費 57,727
給 料	26,022		
手 当	17,964	57	
法 定 福 利 費	9,577		
報 酬	4,164	17	
被 服 費	220	20	
備 消 品 費	327	30	
賃 借 料	2,000	182	
企 業 債 償 還 金	379,710		
投 資 有 価 証 券	80,000		

令和2年度 主要工事等説明書

水道事業 工事箇所図

生活基盤近代化事業 基幹改良 比田簡水（補助事業 1 / 3）

番号	工事（業務）名	内 容
①	比田地区配水管改良工事 （梶福留・古市・市原地内）	耐震ポリパイプφ150～φ75 L=2,920m 硬質塩ビパイプφ40 L=550m

水道管路耐震化等推進事業 水道管路緊急改善事業（補助事業 1 / 3）

②	西御幸通地内配水管改良工事	铸铁管φ300 L=35m ステンレス管φ200 L=26m
③	越前町地内配水管改良工事	耐震ポリパイプφ100 L=210m
④	上坂田町地内配水管改良工事	耐震ポリパイプφ150 L=280m
⑤	才下・宮中川町地内配水管改良工事	耐震ポリパイプφ150 L=260m 不断水分岐 2箇所
⑥	松実町地内配水管改良工事	硬質塩ビパイプφ75～φ40 L=450m
⑦	殿川内町地内配水管改良工事	硬質塩ビパイプφ75 L=360m

配水管改良工事

⑧	電線共同溝布設工事に伴う配水管改良工事 （安来工区）	耐震ポリパイプφ150 L=210m 高密度ポリパイプφ50 L=210m
⑨	別石・宮須町地内配水管改良工事	高密度ポリパイプφ40 L=700m
⑩	原代第2水源地導水管改良工事	耐震ポリパイプφ100 L=100m 電気計装信号線埋設

業務委託

原代浄水場送水管洗浄業務	送水管φ250アイスピグ洗浄 原代浄水場～豊岡地内 L=1.0km
水道管路情報システムデータ更新業務	管路延長7km、給水情報400件、図面補 修正30件、数値図化13km ² 、竣工図445枚
国道軌道下横断部漏水調査業務	監視型漏水調査機器設置10区間
原代水源系大塚・清瀬地区連絡管路基本計 画策定業務	配水池基本設計、ポンプ場基本設計、水 道管網計算 1式

水道管支障移転工事 17件

国土交通省2件、島根県（ほ場2件、県道改良5件、）安来市（土木5件、下水2件、都市政策1件）
--

